

半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成12年 4 月 1 日
至 平成12年 9 月30日

日本アンテナ株式会社

(352099)

半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成12年12月22日提出

会 社 名 日 本 ア ン テ ナ 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON ANTENNA CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 瀧 澤 一 郎

本店の所在の場所 東京都荒川区西尾久七丁目49番8号 電話番号 (03)3893-5221(代表)

連 絡 者 取 締 役
管理本部長 林 勝

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(3) 大株主の状況	9
(4) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	33
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	54
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高 (千円)	-	-	13,021,227	27,104,973	27,003,282
経常利益 (千円)	-	-	1,002,131	2,664,952	2,467,617
中間(当期)純利益 (千円)	-	-	411,830	1,229,216	1,256,674
純資産額 (千円)	-	-	18,488,897	17,512,046	18,650,495
総資産額 (千円)	-	-	26,670,305	26,220,791	26,846,966
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,293.17	1,224.68	1,304.39
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	28.80	85.98	87.90
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	69.32	66.78	69.46
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	721,758	-	2,190,298
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	344,356	-	510,073
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	308,175	-	319,267
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	-	-	6,780,417	-	6,731,972
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	1,136 [531]	- [-]	1,168 [418]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第48期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高 (千円)	11,278,331	11,677,891	12,653,923	26,521,964	26,727,644
経常利益 (千円)	417,722	708,382	880,015	2,409,812	2,319,754
中間(当期)純利益 (千円)	174,268	376,593	365,917	1,016,523	1,106,302
資本金 (千円)	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616
発行済株式総数 (株)	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000
純資産額 (千円)	16,499,444	17,362,011	18,363,484	17,341,700	18,303,802
総資産額 (千円)	22,970,835	23,667,922	26,537,620	26,191,822	26,644,862
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	22	23
自己資本比率 (%)	71.8	73.4	69.2	66.2	68.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	593 [216]	605 [192]	613 [212]	594 [202]	598 [194]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員を表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
製品製造事業	1,004（512）
工事事業	94（13）
全社（共通）	38（6）
合計	1,136（531）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成12年9月30日現在

従業員数	613（212）人
------	-----------

- （注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「民間統合労働組合・第二支部担当局・日本アンテナ支部」と称し、平成12年9月30日現在における組合員数は444人で上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。労使関係については、概ね良好に推移しております。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、政府による財政・金融両面からの景気下支え効果に加え、情報通信関連を中心とした設備投資等により企業業績は回復の動きを見せているものの、個人消費については依然として低迷が続いており、全般的には回復感に乏しい状況にありました。

一方、海外では米国経済が個人消費を中心に依然として高水準の拡大を持続し、欧州においても概ね堅調で、アジアも回復基調にあります。

このような経済環境の中、当社企業グループは、国内外における新規および支柱顧客の開拓、営業人員の増強や店舗の環境整備、さらに本部による地方営業所の支援など営業力強化を図ると共に、成長分野のデジタル放送やインターネット関連の新製品開発、海外生産拡大によるコスト競争力の向上を強化に推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、130億2千1百万円となりました。利益につきましては、経常利益10億2百万円、中間純利益4億1千1百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(製品製造事業)

当事業部門におきましては、ユーロ安の影響により海外部門は不振でしたが、CATV向け電子機器や携帯電話用アンテナが順調に売上を伸ばし、売上高は103億2千2百万円、営業利益は16億9千8百万円となりました。

(工事事業)

当事業部門におきましては、特に大型再開発関連工事・CATVインターネット関連工事及びビル内共聴工事の受注獲得に注力しており、その結果、売上高は26億9千9百万円、営業利益は5千4百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「キャッシュ・フロー」及び「生産受注及び販売の状況」において同じ)

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4千8百万円増加し、67億8千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、7億2千1百万円となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益及び売上債権の回収強化等によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、3億4千4百万円となりました。これは、主に、設備投資等によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、3億8百万円となりました。これは、主に、配当金の支払い等によるものです。

2. 生産、受注及び販売状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕
製品製造事業	10,697,166
工事業	2,699,056
合計	13,396,222

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	受 注 高	受 注 残 高
製品製造事業	6,261,995	1,378,341
工事業	4,417,702	3,173,884
合計	10,679,697	4,552,225

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕
製品製造事業	10,322,170
工事業	2,699,056
合計	13,021,227

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

当社グループは、デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心とした情報通信分野の急激な技術革新により、放送と通信の融合、インターネット・イントラネット等コンピュータネットワークの普及などが急速に進むかつて無い変革期に、21世紀に向けた情報通信システムの市場動向、需要に的確に対応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、全社を挙げて研究開発活動を展開しております。

当連結会計期間におきましては「車載用平面マルチアンテナ」「加入者系高速無線アクセス用アンテナ」「移動体衛星通信用平面アンテナ」「光伝送システム機器」を初め、「デジタル衛星ラジオ用アンテナ」「自動車アンテナ用インビジブルシステム及びハイブリッドアンテナ」「携帯電話用新型アンテナ」「料金收受システム（ETC）用アンテナ」「人工衛星搭載用アンテナ」「BS/CSデジタル放送」「地上波デジタル放送」〔CATVインターネット〕「CSデータ伝送システム」等、多くのアンテナ、伝送システム機器の基礎研究、新製品開発をとり進めております。

また、当中間連結会計期間には、CATVインターネット用双方向増幅器及び双方向ユニット類、BSデジタル放送受信用アンテナ及び伝送システム機器、携帯電話用新型アンテナ、無線LAN用アンテナ、自動車用アンテナセレクター、GSM/GPS用アンテナ、ガラスアンテナ用モジュール、CSデータ伝送用融雪アンテナ等各種新製品を開発し、順次発売いたしました。

現在の研究開発は、当社の製品製造事業の技術部を中心に推進しており、当中間連結会計期間末における研究開発要員は106名、研究開発費の総額は403百万円であります。なお、工事業の研究開発費につきましては、製品製造事業で開発し製品化したものを投入する為、実質の研究開発費はありません。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	30,000,000株	
計	30,000,000	-

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日現在)	提出日現在 (平成12年12月22日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	14,300,000株	同 左	日本証券業協会	議決権あり
	計	-	14,300,000	同 左	-	-

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 4月1日~ 平成12年 9月30日	株 -	株 14,300,000	千円 -	千円 4,673,616	千円 -	千円 6,318,554	

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
瀧澤 さよ	東京都豊島区東池袋2丁目57-10	2,773	19.3
瀧澤 一郎	東京都豊島区東池袋2丁目57-10	753	5.2
クラリオン株式会社	東京都文京区白山5丁目35-2	715	5.0
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1-2	714	4.9
瀧澤 豊	千葉県松戸市北松戸2丁目14-1	564	3.9
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	478	3.3
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	478	3.3
瀧澤 久美	東京都北区西ヶ原2丁目25-8	375	2.6
横山 惣三郎	東京都中野区若宮2丁目5-18	365	2.5
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	332	2.3
計	10名	7,551	52.8

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	- 株	2,000 株	14,096,000 株	202,000 株	(注)

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が666株含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3千株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久7丁目49-8	2,000 株	- 株	2,000 株	0.01 %	
	計	-	2,000	-	2,000	0.01	-

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最 高	1,340 円	1,400	1,220	1,360	1,200	1,160
	最 低	995 円	1,090	1,130	1,150	1,100	1,060

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3. 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日付をもって青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人に変更しております。

中間監査報告書

平成12年12月21日

日本アンテナ株式会社
代表取締役社長 瀧澤 一郎 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

瀧澤敏光



代表社員
関与社員 公認会計士

仲井一彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改定後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	3	6,781,700		5,733,116	
2. 受取手形及び売掛金	2.4	7,267,676		8,657,029	
3. 有価証券		-		1,000,139	
4. たな卸資産		4,868,346		3,778,048	
5. 繰延税金資産		196,613		164,142	
6. その他		1,195,054		1,043,946	
7. 貸倒引当金		36,568		50,619	
流動資産合計		20,272,824	76.0	20,325,803	75.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1.3	2,233,624		2,322,510	
(2) 機械装置及び運搬具	1	460,355		490,725	
(3) 土地	3	869,866		869,866	
(4) その他	1	865,275	4,429,121	678,160	4,361,263
2. 無形固定資産			79,223	0.3	75,780
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,348,176		1,309,459	
(2) 繰延税金資産		263,247		228,362	
(3) その他		385,367		420,318	
(4) 貸倒引当金		107,656		10,945	
(5) 投資等損失引当金		-	1,889,135	7.1	91,926
固定資産合計			6,397,480	24.0	6,292,313
為替換算調整勘定			-	-	228,849
資産合計			26,670,305	100.0	26,846,966

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	4,870,844		4,333,628	
2. 1年以内償還予定社債	400,000		-	
3. 未払法人税等	481,214		424,194	
4. 未払費用	135,448		100,143	
5. 賞与引当金	534,204		538,029	
6. その他	1,154,292		1,837,870	
流動負債合計	7,576,005	28.4	7,233,866	26.9
固定負債				
1. 社債	-		400,000	
2. 退職給与引当金	-		275,119	
3. 退職給付引当金	361,205		-	
4. 役員退職慰労引当金	209,050		215,010	
5. その他	20,036		72,475	
固定負債合計	590,291	2.2	962,604	3.6
負債合計	8,166,296	30.6	8,196,471	30.5
(少数株主持分)				
少数株主持分	15,111	0.1	-	-
(資本の部)				
資本金	4,673,616	17.5	4,673,616	17.4
資本準備金	6,318,554	23.7	6,318,554	23.5
連結剰余金	7,701,300	28.9	7,661,227	28.6
その他有価証券評価差額金	64,321	0.2	-	-
為替換算調整勘定	265,623	1.0	-	-
	18,492,168	69.3	18,653,397	69.5
自己株式	3,271	0.0	2,902	0.0
資本合計	18,488,897	69.3	18,650,495	69.5
負債、少数株主持分及び資本合計	26,670,305	100.0	26,846,966	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高			%			%
1. 製品売上高	10,322,170			20,046,346		
2. 完成工事高	2,699,056	13,021,227	100.0	6,956,936	27,003,282	100.0
売上原価						
1. 製品売上原価	7,208,723			14,406,981		
2. 完成工事原価	2,184,536	9,393,259	72.1	5,299,494	19,706,476	73.0
売上総利益		3,627,967	27.9		7,296,805	27.0
販売費及び一般管理費		2,391,373	18.4		4,571,765	16.9
営業利益		1,236,593	9.5		2,725,040	10.1
営業外収益						
1. 受取利息	7,444			17,098		
2. 受取配当金	6,715			12,378		
3. 有価証券評価損戻入額	-			25,171		
4. 家賃収入	6,000			12,605		
5. その他	23,588	43,748	0.3	54,798	122,052	0.4
営業外費用						
1. 支払利息	9,111			19,367		
2. 売上割引	18,505			36,372		
3. 為替差損	249,869			313,439		
4. その他	724	278,210	2.1	10,296	379,475	1.4
経常利益		1,002,131	7.7		2,467,617	9.1
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入額	-	-	-	10,965	10,965	0.0
特別損失						
1. 固定資産処分損	32,462			21,807		
2. 投資有価証券評価損	119,390			-		
3. 退職給付会計基準変更時差異	28,546			-		
4. 退職給与引当金繰入額	-			157,119		
5. 適格退職年金過去勤務費用	-			52,439		
6. ゴルフ会員権評価損	24,750	205,148	1.6	70,207	301,574	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益		796,982	6.1		2,177,009	8.1
法人税、住民税及び事業税	485,517			1,070,812		
法人税等調整額	115,476	370,040	2.8	150,477	920,334	3.4
少数株主利益		15,111	0.1		-	-
中間(当期)純利益		411,830	3.2		1,256,674	4.7

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	7,661,227		6,520,607	
1. 過年度税効果調整額	-	7,661,227	242,027	6,762,634
連結剰余金減少高				
1. 配当金	328,857		314,581	
2. 役員賞与	42,900	371,757	43,500	358,081
中間(当期)純利益		411,830		1,256,674
連結剰余金中間期末(期 末)残高		7,701,300		7,661,227

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		796,982	2,177,009
減価償却費		283,911	653,732
投資有価証券評価損益		119,390	25,171
有価証券売却損		117	2,515
退職給与引当金の増加額		-	170,372
退職給付引当金の増加額		33,647	-
役員退職慰労引当金の増減額		5,960	24,950
投資等損失引当金の増加額		-	3,685
賞与引当金の増減額		3,824	20,294
貸倒引当金の減少額		1,861	13,213
受取利息及び受取配当金		14,159	29,478
支払利息		9,111	55,739
為替差損益		34,267	28,621
有形固定資産処分損		32,462	21,807
ゴルフ会員権評価損		24,750	70,207
売上債権の減少額		1,350,474	328,148
たな卸資産の増減額		1,150,434	91,709
仕入債務の増減額		631,345	293,047
未払消費税等の増減額		85,898	56,577
役員賞与の支払額		42,900	43,500
その他		866,827	234,917
小計		1,144,594	3,535,873
利息及び配当金の受取額		13,325	31,455
利息の支払額		9,111	59,905
法人税等の支払額		427,050	1,317,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		721,758	2,190,298

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		54,200	26,878
有形・無形固定資産の取得による支出		291,476	476,690
有形・無形固定資産の売却による収入		379	4,429
短期貸付金の貸付による支出		3,437	-
長期貸付金の貸付による支出		1,877	26,283
長期貸付金の返済による収入		6,256	15,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		344,356	510,073
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		21,168	-
自己株式の取得による支出		6,853	46,322
自己株式の売却による収入		6,367	41,636
配当金の支払額		328,857	314,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		308,175	319,267
現金及び現金同等物に係る換算差額		20,781	90,983
現金及び現金同等物の増加額		48,444	1,269,975
現金及び現金同等物期首残高		6,731,972	5,461,997
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		6,780,417	6,731,972

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンシーエーテープイ㈱、ニッポンアンテナ（フィリピン）、INC.、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）GmbHであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、日本天線（香港）有限公司、NACデベロップメントコーポレーション、ニッポンアンテナ（アメリカ）、INC.であります。 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社4社はいずれも中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 棚卸資産 主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、日本天線（香港）有限公司、NACデベロップメントコーポレーションであります。 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社3社はいずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>イ. 有価証券 取引所の相場のある有価証券は移動平均法に基づく低価法（洗替え方式）。その他は移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>ロ. 棚卸資産 同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>イ．有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）について、法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産 同 左</p> <p>ロ．無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。 なお、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号、平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）のほか個別の債権について回収不能見積額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	<p>八．退職給付引当金</p> <p>親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異（57,092千円）は全額当連結会計年度の費用とし、当中間連結会計期間においてはその2分の1を特別損失に計上しております。</p>	<p>八．退職給与引当金</p> <p>親会社は、従業員に対する退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金部分を除く）の100%を計上しております。</p> <p>なお、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>親会社は、当連結会計年度より期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金部分を除く）の40%を計上する方法から100%を計上する方法に変更いたしました。この変更は、退職金費用の会社負担額が増加傾向にあり、引当不足の状態が拡大していくことが予想されることから、財務内容の健全化を図るとともに退職金費用を適切に期間損益に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、売上原価が3,442千円、販売費及び一般管理費が4,066千円それぞれ増加すると共に、過年度繰入額157,119千円を一時の費用として、特別損失に計上しております。この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べて営業利益及び経常利益は7,508千円、税金等調整前当期純利益は164,627千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報 1) 事業の種類別セグメント情報（注）6．に記載しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ． _____</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ． _____</p> <p>ロ． 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ． 投資等損失引当金 子会社に対する投資額及び債権の損失に備えるため、その資産内容を検討し必要額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>同 左</p> <p>イ． 適格退職年金制度 親会社は昭和44年5月15日から従業員退職金（85%部分）について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ロ． 消費税等の会計処理方法 同 左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
	<p>親会社の適格退職年金過去勤務費用については、従来 拠出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より 過去勤務費用の未償却残高を固定負債の「長期末払金」 に計上し、発生時に費用として計上する方法に変更 しました。この変更は、今後も運用環境が厳しさを増す 見通しの中で、必要年金資産残高に対し拠出額が相対的 に不足しており、過去勤務費用の額が経常的に発生し、 その金額の重要性がさらに増すことが予想されることか ら、財務内容の健全化を図るとともに年金費用を適切に 期間損益に反映させるために行ったものであります。こ の変更に伴い、過去勤務費用の期末現在額52,439千円を 一時の費用として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益は、52,439千円少 なく計上されております。</p>

追加情報

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準 (「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用してお ります。この結果、従来の方によった場合と比較し て、退職給付費用が37,235千円増加し、経常利益は 7,769千円、税金等調整前中間純利益は36,315千円減少 しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債 務等に係る長期末払金は、退職給付引当金に含めて表示 しております。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より 税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会 計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産392,505千 円(流動資産164,142千円、投資その他の資産228,362千 円)が新たに計上されると共に、当期純利益は、 150,477千円少なく計上され、連結剰余金期末残高は、 392,505千円多く計上されております。なお、セグメン ト情報に与える影響は、セグメント情報1)事業の種類 別セグメント情報(注)7.に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は50,987千円増加しております。</p> <p>また、期首における投資等損失引当金残高のうち、株式に見合う部分(7,085千円)については「投資有価証券」から直接減額し、残額の債権に見合う部分(84,841千円)については固定資産の「貸倒引当金」に振替えております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,971,635千円 であります。</p> <p>2 受取手形割引高は80,154千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">234,076</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,560</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,144</td> </tr> </table> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理をしており ます。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機 関の休日であったため、次の中間連結会計期間末 日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれて おります。 受取手形 134,952千円</p>	定期預金	1,283千円	建物	234,076	土地	21,200	計	256,560	上記に対する債務		預り金	1,144	1年以内償還予定社債	400,000	計	401,144	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,960,234千円 であります。</p> <p>2 受取手形割引高は80,282千円であります。</p> <p>3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,283千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">241,530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,013</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,144</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	定期預金	1,283千円	建物	241,530	土地	21,200	計	264,013	上記に対する債務		預り金	1,144	社債	400,000	計	401,144
定期預金	1,283千円																																
建物	234,076																																
土地	21,200																																
計	256,560																																
上記に対する債務																																	
預り金	1,144																																
1年以内償還予定社債	400,000																																
計	401,144																																
定期預金	1,283千円																																
建物	241,530																																
土地	21,200																																
計	264,013																																
上記に対する債務																																	
預り金	1,144																																
社債	400,000																																
計	401,144																																

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">171,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">827,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">282,541</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">78,345</td> </tr> </table>	荷造運送費	171,121千円	貸倒引当金繰入額	4,793	給料	827,436	賞与引当金繰入額	282,541	退職給付費用	72,254	役員退職慰労引当金繰入額	14,400	減価償却費	78,345	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">358,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,877</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,520,497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">279,277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,070</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">170,619</td> </tr> </table>	荷造運送費	358,195千円	貸倒引当金繰入額	6,877	給料	1,520,497	賞与引当金繰入額	279,277	退職給与引当金繰入額	12,070	役員退職慰労引当金繰入額	24,950	減価償却費	170,619
荷造運送費	171,121千円																												
貸倒引当金繰入額	4,793																												
給料	827,436																												
賞与引当金繰入額	282,541																												
退職給付費用	72,254																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,400																												
減価償却費	78,345																												
荷造運送費	358,195千円																												
貸倒引当金繰入額	6,877																												
給料	1,520,497																												
賞与引当金繰入額	279,277																												
退職給与引当金繰入額	12,070																												
役員退職慰労引当金繰入額	24,950																												
減価償却費	170,619																												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,781,700千円	現金及び預金勘定 5,733,116千円
マネー・マネージメント・ファンド -	マネー・マネージメント・ファンド 1,000,139
担保に供している定期預金 1,283	担保に供している定期預金 1,283
現金及び現金同等物 <u>6,780,417</u>	現金及び現金同等物 <u>6,731,972</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">70,285</td> <td style="text-align: right;">36,873</td> <td style="text-align: right;">33,412</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,270</td> <td style="text-align: right;">5,120</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,556</td> <td style="text-align: right;">41,993</td> <td style="text-align: right;">34,562</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	70,285	36,873	33,412	その他	6,270	5,120	1,149	合計	76,556	41,993	34,562	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">114,057</td> <td style="text-align: right;">103,991</td> <td style="text-align: right;">10,066</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,270</td> <td style="text-align: right;">4,493</td> <td style="text-align: right;">1,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,327</td> <td style="text-align: right;">108,484</td> <td style="text-align: right;">11,842</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	114,057	103,991	10,066	その他	6,270	4,493	1,776	合計	120,327	108,484	11,842
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具備品	70,285	36,873	33,412																																						
その他	6,270	5,120	1,149																																						
合計	76,556	41,993	34,562																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具備品	114,057	103,991	10,066																																						
その他	6,270	4,493	1,776																																						
合計	120,327	108,484	11,842																																						
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 10,456千円	1年内 11,908千円																																								
1年超 24,660千円	1年超 1,121千円																																								
合計 35,117千円	合計 13,030千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 13,597千円	支払リース料 34,399千円																																								
減価償却費相当額 12,269千円	減価償却費相当額 30,516千円																																								
支払利息相当額 638千円	支払利息相当額 1,456千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	983,743	1,094,738	110,995
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	983,743	1,094,738	110,995

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	32
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	253,405

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	983,142	1,282,514	299,371
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	983,142	1,282,514	299,371
合計	983,142	1,282,514	299,371

(注) 1. 有価証券の時価は次の算定根拠によっております。

イ. 上場有価証券.....東京証券取引所及び札幌証券取引所の最終の価格であります。

ロ. 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	前連結会計年度
(流動資産) マネー・マネージメント・ファンド	1,000,139千円
(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	259,740千円
関係会社株式(非連結)	66,540千円
非上場外国債券	36千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載していません。

(当中間連結会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕				
	製品製造事業	工 事 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,322,170	2,699,056	13,021,227	-	13,021,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,757	-	9,757	(9,757)	-
計	10,331,928	2,699,056	13,030,984	(9,757)	13,021,227
営業費用	8,633,884	2,644,264	11,278,149	506,484	11,784,633
営業利益	1,698,044	54,791	1,752,835	(516,241)	1,236,593
	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕				
	製品製造事業	工 事 事 業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,046,346	6,956,936	27,003,282	-	27,003,282
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,638	-	25,638	(25,638)	-
計	20,071,984	6,956,936	27,028,920	(25,638)	27,003,282
営業費用	17,126,907	6,218,519	23,345,427	932,813	24,278,241
営業利益	2,945,076	738,416	3,683,492	(958,451)	2,725,040

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主 要 品 目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・衛星通信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・共同受信工事・衛星受信工事・電波障害対策工事・PHS基地局工事

3. 当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は518,990千円及び964,237千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

2) 所在地別セグメント情報

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕					
	日 本	ヨーロ ッパ	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,785,480	1,235,746	-	13,021,227	-	13,021,227
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	978,789	-	826,984	1,805,773	(1,805,773)	-
計	12,764,270	1,235,746	826,984	14,827,000	(1,805,773)	13,021,227
営業費用	11,402,616	1,139,145	562,486	13,104,248	(1,319,615)	11,784,633
営業利益	1,361,653	96,600	264,497	1,722,751	(486,158)	1,236,593

- (注) 1. 全セグメントの売上高の合計に占める本邦以外の区分に属する地域の割合が10%を超えたため、当中間連結会計期間から所在地別セグメント情報を記載しております。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) ヨーロッパ.....ドイツ
- (2) アジア.....フィリピン
4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は518,990千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3) 海外売上高

(単位:千円)

		ヨーロ ッパ	ア ジ ア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	海外売上高	1,510,957	63,560	104,420	1,678,938
	連結売上高				13,021,227
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	11.6%	0.4%	0.8%	12.8%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス
- (2) アジア.....韓国、中国
- (3) その他の地域.....アメリカ、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(単位:千円)

		ヨーロ ッパ	ア ジ ア	その他の地域	計
前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	海外売上高	2,926,609	357,810	8,075	3,292,495
	連結売上高				27,003,282
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	10.8%	1.3%	0.0%	12.2%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス
- (2) アジア.....韓国、中国
- (3) その他の地域.....アメリカ、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,293.17円	1株当たり純資産額 1,304.39円
1株当たり中間純利益 28.80円	1株当たり当期純利益 87.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

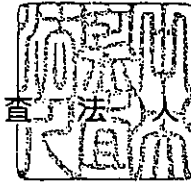
中 間 監 査 報 告 書

平成11年12月16日

日本アンテナ株式会社

代表取締役社長 瀧澤 一郎 殿

中 央 監



代表社員
関与社員 公認会計士

派遣敏丸



代表社員
関与社員 公認会計士

仲井 彦



東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して日本アンテナ株式会社の第47期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

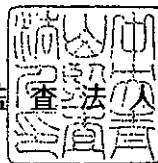
以 上

中間監査報告書

平成12年12月21日

日本アンテナ株式会社
代表取締役社長 瀧澤 一郎 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

瀧澤敏光



代表社員 公認会計士
関与社員

仲井一彦



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本アンテナ株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改定後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
(1) 現金及び預金	2	4,906,553		6,501,295		5,361,268	
(2) 受取手形	4.5	1,179,769		1,319,687		1,561,925	
(3) 売掛金		6,175,479		6,209,230		7,554,894	
(4) 有価証券		977,509		3,271		1,003,041	
(5) たな卸資産		3,663,839		3,938,876		2,988,125	
(6) 未収入金	3	1,108,298		1,629,582		1,462,146	
(7) 繰延税金資産		-		159,528		124,709	
(8) その他		40,353		48,390		8,998	
(9) 貸倒引当金		42,034		36,376		52,443	
流動資産合計		18,009,768	76.1	19,773,487	74.5	20,012,665	75.1
固定資産							
1. 有形固定資産			1.2				
(1) 建物		1,994,127		1,866,340		1,924,883	
(2) その他		1,971,903		2,075,165		1,928,319	
計		3,966,030	16.8	3,941,505	14.8	3,853,202	14.5
2. 無形固定資産			0.3		0.3		0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	3	1,717,532		2,596,236		2,585,250	
(2) 繰延税金資産		-		263,681		228,907	
(3) 貸倒引当金		11,570		108,687		12,241	
(4) 投資等損失引当金		85,987		-		91,926	
計		1,619,973	6.8	2,751,229	10.4	2,709,990	10.2
固定資産合計		5,658,153	23.9	6,764,132	25.5	6,632,197	24.9
資産合計		23,667,922	100.0	26,537,620	100.0	26,644,862	100.0
(負債の部)							
流動負債							
(1) 支払手形		2,422,802		3,125,983		2,532,456	
(2) 買掛金	3	1,437,944		1,915,990		2,021,110	
(3) 1年以内償還予定社債	2	-		400,000		-	
(4) 未払法人税等		339,947		420,434		419,811	
(5) 賞与引当金		509,732		516,937		520,412	
(6) その他	2	867,135		1,204,499		1,884,664	
流動負債合計		5,577,561	23.5	7,583,844	28.6	7,378,455	27.7

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債			%		%		%
(1) 社債	2	400,000		-		400,000	
(2) 退職給与引当金		105,778		-		275,119	
(3) 退職給付引当金		-		361,205		-	
(4) 役員退職慰労引当金		202,535		209,050		215,010	
(5) その他		20,036		20,036		72,475	
固定負債合計		728,349	3.1	590,291	2.2	962,604	3.6
負債合計		6,305,910	26.6	8,174,136	30.8	8,341,059	31.3
(資本の部)							
資本金		4,673,616	19.7	4,673,616	17.6	4,673,616	17.5
資本準備金		6,318,554	26.7	6,318,554	23.8	6,318,554	23.7
利益準備金		319,814	1.4	356,874	1.4	319,814	1.2
その他の剰余金							
(1) 任意積立金		5,120,000		6,020,000		5,120,000	
(2) 中間(当期)未処分利益		930,027		930,118		1,871,818	
その他の剰余金合計		6,050,027	25.6	6,950,118	26.2	6,991,818	26.3
その他有価証券評価差額金		-	-	64,321	0.2	-	-
資本合計		17,362,011	73.4	18,363,484	69.2	18,303,802	68.7
負債・資本合計		23,667,922	100.0	26,537,620	100.0	26,644,862	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		11,677,891	100.0	12,653,923	100.0	26,727,644	100.0
売上原価		8,934,925	76.5	9,580,018	75.7	20,268,511	75.8
売上総利益		2,742,965	23.5	3,073,905	24.3	6,459,132	24.2
販売費及び一般管理費		2,075,415	17.8	2,247,846	17.8	4,278,566	16.0
営業利益		667,550	5.7	826,058	6.5	2,180,565	8.2
営業外収益	1	93,431	0.8	82,187	0.6	200,922	0.7
営業外費用	2	52,599	0.5	28,229	0.2	61,733	0.2
経常利益		708,382	6.0	880,015	6.9	2,319,754	8.7
特別利益	3	32,537	0.3	-	-	10,713	0.0
特別損失	4	17,143	0.1	205,063	1.6	301,469	1.1
税引前中間(当期)純利益		723,776	6.2	674,952	5.3	2,028,998	7.6
法人税、住民税及び事業税		347,183	3.0	425,301	3.4	1,064,231	4.0
法人税等調整額		-	-	116,265	0.9	141,536	0.5
中間(当期)純利益		376,593	3.2	365,917	2.8	1,106,302	4.1
前期繰越利益		553,434		564,201		553,434	
過年度税効果調整額		-		-		212,081	
中間(当期)未処分利益		930,027		930,118		1,871,818	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 正規の決算と異なる会計処理の原則及び手続	<p>(1) 減価償却費 当中間会計期間末の固定資産に係わる年間減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額 退職給与引当金繰入額は年間繰入見積額を期間に基づいて配分しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 当中間会計期間末に在籍する役員に対し、内規に基づく年間繰入見積額を期間に基づいて配分した金額を計上しております。</p> <p>(4) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税は中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品.....総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法 材料.....移動平均法に基づく原価法 仕掛品.....総平均法に基づく原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法 未成工事支出金...個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	<p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券移動平均法に基づく 低価法（洗替え方式）</p>	<p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券移動平均法に基づく 低価法（洗替え方式） その他の有価証券移動平均法に基づく 原価法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法に定める定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
4. 引当金の計上基準	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度額のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資等損失引当金 子会社に対する投資額及び債権の損失に備えるため、その資産内容を検討し必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	(4) _____	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異（57,092千円）は全額当事業年度の費用とし、当中間会計期間においては、その2分の1を特別損失に計上しております。</p> <p>退職給与引当金の計上基準については、従来期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金部分を除く）の40%を計上する方法によっておりましたが、前事業年度の下期において期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金部分を除く）の100%を計上する方法に変更しました。従って、前中間期は従来の方によっておりますので、前中間期は変更後と同一の基準を採用した場合に比べ税引前中間純利益は162,028千円多く計上されています。</p> <p>適格退職年金過去勤務費用については、従来拠出時に費用処理しておりましたが、前事業年度の下期において、過去勤務費用の未償却残高を固定負債の「長期末払金」に計上し、発生時に費用として計上する方法に変更しました。従って、前中間期は従来の方によっておりますので、前中間期は変更後と同一の基準を採用した場合に比べ税引前中間純利益は54,868千円多く計上されています。</p>	<p>(4) 退職給与引当金</p> <p>従業員に対する退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金部分を除く）の100%を計上しております。</p> <p>なお、当期より期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金部分を除く）の40%を計上する方法から100%を計上する方法に変更いたしました。この変更は、退職金費用の会社負担額が増加傾向にあり、引当不足の状態が拡大していくことが予想されることから、財務内容の健全化を図るとともに退職金費用を適切に期間損益に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、売上原価が3,442千円、販売費及び一般管理費が4,066千円それぞれ増加するとともに、過年度繰入額157,119千円を一時的費用として、特別損失に計上しております。この結果、前期と同一の基準によった場合に比べて営業利益及び経常利益は7,508千円、税引前当期純利益は164,627千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、退職給付会計導入時に多額な退職給付債務計上額が予想されること、また退職給与にかかわる費用の会計上の認識基準として、その総額を計上する方法が当下期において急速に定着しつつあることを契機として当下期において会計処理の変更を決定いたしました。従って、当中間期は従来の方によっておりますので、当中間期は変更後と同一の基準を採用した場合に比べ税引前中間利益は162,028千円多く計上されています。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	(5) _____	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	_____	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	_____
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

会計処理の変更

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
			<p>適格退職年金過去勤務費用については、従来拠出時に費用処理しておりましたが、当期より過去勤務費用の未償却残高を固定負債の「長期未払金」に計上し、発生時に費用として計上する方法に変更いたしました。この変更は、今後も運用環境が厳しさを増す見通しの中で必要年金資産残高に対し拠出額が相対的に不足しており、過去勤務費用の額が経常的に発生しその金額の重要性がさらに増すことが予想されることから、財務内容の健全化を図るとともに年金費用を適切に期間損益に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、過去勤務費用の期末現在額52,439千円を一時の費用として特別損失に計上しております。この結果、税引前当期純利益は、52,439千円少なく計上されております。</p> <p>なお、退職給付会計導入時に多額な退職給付債務計上額が予想されること、また退職給与にかかわる費用の会計上の認識基準として、その総額を計上する方法が当下期において急速に定着しつつあることを契機として当下期において会計処理の変更を決定いたしました。従って、当中間期は従来の方法によっておりますので、当中間期は変更後と同一の基準を採用した場合に比べ税引前中間純利益は54,868千円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕
未払事業税及び未払事業所税については、前中間期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが当中間期においては未払事業税（71,084千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（3,942千円）については流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
	<p>（退職給付会計）</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が37,235千円増加し、経常利益は7,769千円、税引前中間純利益は36,315千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る長期未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>（税効果会計）</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産353,617千円（流動資産124,709千円、投資その他の資産228,907千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は、141,536千円、当期未処分利益は353,617千円多く計上されております。</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(事業税)</p> <p>前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期71,270千円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間期275,913千円)に含め、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は50,987千円増加しております。</p> <p>また、期首における投資等損失引当金残高のうち、株式に見合う部分(7,085千円)については「投資その他の資産(投資有価証券)」から直接減額し、残額の債権に見合う部分(84,841千円)については固定資産の「貸倒引当金」に振替えております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「投資その他の資産」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「投資その他の資産」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,462,857千円	6,732,522千円	6,728,156千円
2. 担保に供している資産			
定期預金	1,281千円	1,283千円	1,283千円
建物	249,491	234,076	241,530
土地	21,200	21,200	21,200
計	271,973	256,560	264,013
上記に対する債務額			
預り金	1,142千円	1,144千円	1,144千円
社債	400,000	-	400,000
1年以内償還予定社債	-	400,000	-
計	401,142	401,144	401,144
3. 主な外貨建資産及び負債	外貨建資産及び負債		外貨建資産及び負債
未収入金	308,350千円 { 199,297米ドル 114,893,853比ペソ }		272,536千円 { 90,946米ドル 106,443,881比ペソ 345英ポンド }
投資その他の資産 (関係会社株式)	512,564千円 { 150,000英ポンド 210,000香港ドル 88,800独マルク 104,000,000比ペソ }		512,564千円 { 150,000英ポンド 210,000香港ドル 88,800独マルク 104,000,000比ペソ }
(関係会社長期貸付金)	301,547千円 { 2,800,000米ドル }		263,486千円 { 2,450,000米ドル }
(破産更生債権等)	133,434千円 { 9,995,113香港ドル }		117,274千円 { 8,884,462香港ドル }
買掛金	143,238千円 { 51,460,531比ペソ 38,025独マルク }		135,141千円 { 49,867,732比ペソ }
	外貨建長期金銭債権 の中間貸借対照表計上額と中間期末日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。 外貨額 2,800,000米ドル 中間貸借対照表計上額 301,547千円 中間期末の為替相場による円換算額 296,660千円 差額(損) 4,887千円		外貨建長期金銭債権 の貸借対照表計上額と期末日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。 外貨額 2,450,000米ドル 貸借対照表計上額 263,486千円 期末の為替相場による円換算額 257,617千円 差額(損) 5,869千円
4. 受取手形割引高	80,052千円	80,154千円	80,282千円

項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
5. 中間期末日満期手形	—	中間期末日満期手形の 会計処理は、手形交換日 をもって決済処理してお ります。なお、当中間会 計期間の末日は金融機関 の休日であったため、次 の中間期末日満期手形が 中間期末残高に含まれて おります。 受取手形 134,952千円	—

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 営業外収益の主なもの			
受取利息	11,559千円	10,174千円	22,702千円
有価証券評価損戻益	25,478	-	25,171
2. 営業外費用の主なもの			
支払利息及び割引料	611千円	- 千円	1,160千円
社債利息	9,000	9,000	18,000
3. 特別利益の主なもの			
貸倒引当金戻入額	30,284千円	- 千円	10,713千円
4. 特別損失の主なもの			
固定資産処分損	17,143千円	32,377千円	21,703千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	273,101千円	253,841千円	587,816千円
無形固定資産	6,836	7,944	13,837

(リース取引関係)

項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成11年 9月30日〕				当中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕				前事業年度 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品	千円	千円	千円	工具器具備品	千円	千円	千円	工具器具備品	千円	千円	千円
	140,288	116,614	23,673		67,127	33,819	33,307		110,899	101,253	9,645	
	その他	6,270	3,866	2,403	その他	6,270	5,120	1,149	その他	6,270	4,493	1,176
	合計	146,558	120,480	26,077	合計	73,397	38,940	34,457	合計	117,169	105,747	11,421
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		24,861千円		1年内		10,341千円		1年内		11,454千円	
	1年超		3,713千円		1年超		24,660千円		1年超		1,121千円	
	合計		28,574千円		合計		35,002千円		合計		12,575千円	
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		17,190千円		支払リース料		13,252千円		支払リース料		33,708千円	
	減価償却費相当額		15,229千円		減価償却費相当額		11,954千円		減価償却費相当額		29,885千円	
	支払利息相当額		907千円		支払利息相当額		633千円		支払利息相当額		1,426千円	
	4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左				同 左				

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

有価証券

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	977,509	1,580,414	602,904 [410]
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	977,509	1,580,414	602,904
固定資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	977,509	1,580,414	602,904

(注) 1. 有価証券の時価は次の算定根拠によっております。

イ. 上場有価証券.....東京証券取引所及び札幌証券取引所の最終の価格であります。

ロ. 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格であります。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、[]内書きは、自己株式に係る評価損益であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(固定資産)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 994,304千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及び
その添付書類
- | | |
|--|--------------------------|
| 〔事業年度自 平成11年4月1日〕
〔(第47期) 至 平成12年3月31日〕 | 平成12年6月30日
関東財務局長に提出。 |
|--|--------------------------|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。